

◆宮本三郎美術館とふるさと館

Q 今定例会に宮本三郎美術館の敷地取得費5,902万円が計上されている。その積算根拠は。

A 国が示す公共用地の取得に伴う損失補償の基準に基づき、算定を行った。

Q 宮本三郎美術館とふるさと館が並立することは、来館者に分かりにくく、ブランド価値も分散する。展示や保存を集約し、分かりやすい拠点にするべく2館を統合してはどうか。

A 展示と顕彰、各々の役割があり、今のところ具体的な計画はない。

◆消防職員の目を守るために

Q 県警察本部は、夏の直射日光対策として、昨年7月から警察官にサングラスの着用を認めた。消防職員も、救助・訓練などの屋外活動で、目の障害や疲労が懸念されるが、市消防本部はどう認識しているか。

A 日頃の屋外活動で紫外線を浴び続けることで白内障を引き起こすリスクがあるため、適切な対策が必要であると考えている。

Q 消防職員のサングラス着用を認めてはどうか。

A 運用方針を定め、10月から着用を開始する。

◆危機管理課に女性職員を

Q 正規職員に女性はいるか。

A 全員が男性である。

Q 避難所運営では女性の視点が必要ではないか。

A 当然必要と考えており、女性防災士の意見を取り入れ、女性の防災ハンドブックを作成している。

Q 国や専門機関は災害対応での女性参画をどう考えているのか。

A 内閣府のガイドラインによると、災害に強い社会の実現には女性の主体的参画と十分な配慮が必要としている。

Q 危機管理課に女性を配置してはどうか。

A 女性部局長が意思決定に関わり、保健師や職員も避難所で支援し、女性の視点を取り入れた災害対応を行っている。

宮本三郎美術館・ふるさと館の統合を！



きのした ひろゆき
木下 裕介
議員

一問一答



動画でチェック

◆マイナカードの動向について

Q 保有者数と割合、年齢層は。保険証移行率は。

A 7月末時点で保有者数86,166人、保有率81.7%で、60代が88.5%と一番高く、10歳未満が77.1%と若干低い。移行率は国保72.5%、後期71.7%である。

Q パブリックメディカルハブ（PMH）の導入予定は。

A 導入には、市では福祉システムの改修が、医療機関ではレセプトコンピューターの改修が必要となる。

Q 市内医療機関での読取機設置状況は。

A 多くがマイナ保険証での受診が可能であるが、PMH対応かは把握していない。

◆発展的な今後の展望について

Q 今後の取組は。マイナと子ども医療費助成受給者証を一体化すべきだ。

A 令和8年度に標準準拠システムが本稼働すれば、PMHとの連動が可能となる。その進捗に応じて、医療機関でのレセプトコンピューター改修に関する周知を図りたい。

◆来松者の動向について

Q 観光客数及び宿泊者数とその地域性は。

A 観光客数は、4月～8月で市全域で前年度比4%増、小松駅周辺エリアで7%増、宿泊者数は、4月～7月は、新幹線開業前の令和5年度比で7%増である。来訪元は関東4%、関西5%、中京3%である。

Q 来松者の交通手段は。

A 高速道路や空港利用は前年同等、鉄道利用は増加している。

◆那谷寺と栗津温泉の観光施策について

Q これまでの取組は。

A 栗津温泉観光協会に対する補助、栗津温泉や那谷寺でのイベントへの支援を行った。歴史文化資源としての高付加価値化を目的に、那谷寺の総合調査を進めている。

Q 恋人の聖地である栗津温泉と那谷寺にある縁結びの庚申さんとを絡めた聖地巡礼など、市でも施策を講じてほしい。

A 情報発信も含めてしっかり取り組む。

マイナンバーカード施策と北陸新幹線小松開業後の観光について



よしむら のりあき
吉村 範明
議員

一問一答



動画でチェック

小松らしさと賑わいが共存する小松駅周辺のまちづくり



うめだ としかず
梅田 利和
議員

一問一答



動画でチェック

◆「ウレシヤス小松」オフィスフロアについて

Q 募集状況は。

A 最大10区画で募集し、現在4社の企業から5区画分の申込みがある。広告宣伝やイベントへの出展などで積極的なPRを行った。今後は実際に内見の機会を設けるなど、広く効果的な宣伝活動を展開したい。

Q 進出してほしい企業像は。

A 地元の企業とマッチングできるような企業の誘致を目指し、魅力ある雇用の創出と地場産業の成長や発展につなげたい。

Q 「ウレシヤス小松」の優位性は。

A 立地条件の良さや同じビル内に大学が入居しているところが魅力である。

◆小松空港機能整備及び周辺整備

Q 防災庁の設置とアリーナの建設は。

A 防災庁の本市への誘致については、立地条件や小松基地との連動の可能性などの優位性を石川県とともに訴え、国に対し

て働きかけていきたい。アリーナは南加賀エリアにとって新たな機能をもたらす有益なものと期待しており、建設的な協議を重ねていきたいと考えている。

Q ターミナルビルの建て替えは。

A 現時点では未定であるが、検討会議の中で方向性を取りまとめ、基本構想の策定を目指したい。

Q 小松空港国内便の拡充は。

A 航空需要の拡大につながるよう、航空会社と連携、協議していきたい。

Q 空港内施設の充実について。

A 利用者ニーズを的確に捉えたものとなるよう、幅広い視点から取り組んでいきたい。

◆小松市民病院新本館新築について

Q 概算事業費の増額や規模の変更は。

A 建設費の動向を注視して整備内容の優先度を検討しつつ、南加賀地区の拠点病院として、必要な機能はしっかりと充実させて進めていきたい。

個別避難（避難行動要支援者）計画について



かたやま しゅんじろう
片山 瞬次郎
議員

一問一答



動画でチェック

◆高齢者の補聴器利用促進事業

Q ヒアリングフレイルの対応は。

A 自身や周囲の人が聞こえにくさに気づくことが重要。適切な耳鼻咽喉科の受診につながるよう、リーフレットを作成して周知啓発していきたい。

Q 補聴器利用促進事業の所感は。

A 補聴器の購入補助制度については課題が大きいため、市単独での導入は考えていないが、国の動向を注視していきたい。

◆地域防災計画等と個別避難計画

Q 地域防災計画・地区防災計画と個別避難計画の作成の進捗は。

A 地域防災計画については、専門委員会にて、避難所の適正配置や環境整備などの検討を進めている。地区防災計画や地区の防災マップ、また、個人の地区防災タイムラインの策定は11町内となっている。

個別避難計画については、令和7年4月時点で約1,200人が策定されている。

Q 防災井戸の状況は。

A 本年4月、地元企業と白江町とで災害時の地下水供給の連携協定を締結している。

Q 避難行動要支援者を支援する人の確保は。

A 家族や医療・福祉事業者だけでなく、地域の方々のサポートが必要と考えている。

Q 避難支援の仕方についての課題は。

A 必要な備蓄品の不足や福祉施設等の職員の確保が課題。

Q 避難支援する人の負担軽減やDXを使っている考えは。

A DXが進むことで、適切な被災者支援や各担当職員の負担軽減につながるものと考えている。国、県の動向を注視していきたい。

◆猛暑における公園や歩道樹木

Q 整備・管理状況と樹木の更新は。

A 樹木の剪定や草刈りは主に業務委託、草刈りなどの日常管理は町内会などに協力いただき実施している。支障木伐採後の更新については、管理が容易な低木に変更するなど、実態に配慮した管理に努めたい。

予算決算常任委員会総括質疑

令和7年度9月補正予算

会 派 自 民



東浩一 委員



動画でチェック

◆農山村活性化支援費

Q 特定地域づくり事業協同組合への支援経緯について。

A 人口が急減している農山村地域における人口流出抑制の対策として国が創設した制度。事業者等へ制度周知を行うため、商工会議所の会報、市ホームページ、関係機関への訪問により、制度の理解と、調査研究を行った。

Q 事業協同組合の事業内容や、組合員(事業者)の資格・職員の雇用などについて。

A 地域内の雇用の安定化を図ることを主な目的に、複数の事業者の仕事を組み合わせることで通年のマルチワークを創出し、正規職員を採用し、人材を必要とする事業者に派遣できることがこの制度の大きな特徴。派遣職員の雇用は、今年度中は7名の予定で、最終的には11名まで拡大したいとの意向を組合から聞いている。制度を導入している自治体の例を挙げると、年間のうち、春は農業、夏はキャンプ場の管理運営、秋は食品製造、冬はスキー場の管理運営などの仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用を創出している。

Q 支援費1,200万円の財政支援の内訳について。

A 設立時の財政支援600万円は、県の認定申請に必要な財産的基礎と事務所設立費用の一部を補助するための費用である。

設立後の運営に係る財産支援600万円は、事業開始を予定している11月からの派遣職員人件費に対する補助率2分の1の348万円と、事務局運営費の補助率2分の1の272万円を合わせ、600万円を補助額として試算している。

Q 事業開始以降の小松市との連携支援体制について。

A 組合設立後は、市と組合の定期的な相談の機会を設け、本市の新たなステークホルダーとして密接な関係性を維持しながら、必要な支援を行っていききたい。

自 民 党 こ ま つ



深田博智 委員



動画でチェック

◆農山村活性化支援費

Q 移住・定住促進と関連してどのようにマッチングさせるのか。

A 移住者の住まい確保は、市外からの雇用を働きかける上で大変重要であると考え。空き家有効活用奨励金、空き家バンクをはじめとした市の定住促進支援制度の活用についても、組合を通じて対象者に周知し、活用していただけるよう取り組んでいきたい。

Q 独立支援についてどのようにマッチングさせるのか。

A 将来的に起業や独立を考えている若者や地域おこし協力隊のOB、OGに期待をしており、そういった若い世代の移住者には、組合における就業を一つのステップとして、そこから進展することを期待している。

Q 特定地域づくり事業協同組合制度導入に向け、第一歩を踏み出すまでに来たが、宮橋市長の今の率直な思いは。

A 人口減少が著しく進む農山村地域であるが、逆を言えば、都市部とは違って近隣との関係性が非常に色濃く残って顔が見える地域であるとも言える。従来のやり方では対処できずにいた現状を開拓する、まさに起爆剤となる組合制度に、今回、適任と言える福岡氏が手を挙げてくださったことは非常にありがたく思っている。市民とともに未来を築く「農山村地域の好循環を生み出す新しい施策」の一つと捉えている。この取組によって小松の誇りとなるような成功を収めることを願うとともに、その実現に向けて市としても支援をしっかりと行っていきたい。そして、この取組が将来的に欠かすことのできない取組となることを強く願っている。

Q 素晴らしいキャッチフレーズを銘打って本制度に取り組んでいただきたい。

A 農山村地域それぞれで特色や課題が異なるため、一つの言葉で言い表すというのは非常に難しいことであるが、今後の小松市のビジョン実現に向けて、小松市全体の移住・定住促進策の一つとして捉えながら、より分かりやすく伝えていく方法に

について研究していきたい。その一つにキャッチフレーズがあると思うので、そのことも今後検討していきたい。

令和6年度決算

会 派 自 民



吉柴文悟 委員



動画でチェック

◆結婚支援費

Q 結婚支援費はどのように使われているか。

A 本市では、結婚・定住を促すための支援として「新婚すまい応援金」を実施しており、令和6年度は38件に対し合計1,125万円を交付。夫婦ともに39歳以下で所得が一定以下の世帯を対象に、新築・購入・リフォーム・家賃の一部を助成している。また、婚活セミナー開催や結婚相談事業を行う、こまつNPOセンターへの委託として40万円を充てている。特定財源として、県の地域少子化対策重点推進交付金を活用している。

Q 婚活事業の成果は。

A 令和6年度の結婚相談会には7名、婚活セミナーには計29名が参加。セミナーでは「内面の魅力向上」や「ライフデザイン」をテーマに、20代から50代の幅広い年代が参加し、男女比は男性が多かった。また、NPOの事業である「うるるん倶楽部」では登録会員1,400名を超え、結婚に至った報告も寄せられている。

Q 近隣市との違いや課題は。

A 白山市・加賀市は同規模の事業を実施している。本市の強みは、地元NPOとの連携体制が整っている点であるが、顔見知りが多い地域性から参加をためらう声もあり、懸念材料となっている。

Q 今後の方向性は。

A 県や社会福祉協議会とさらに連携を深め、若い世代への啓発や広報を強化し、安心して利用できる婚活サービスの周知、安全対策にも努め、結婚を前向きに考えられる環境を整えていきたい。



高野哲郎 委員



動画でチェック

◆小松市民病院の決算について

Q 令和6年度の決算はどのような内容だったか。

A 総収益は98億3,032万円、総費用は102億9,476万円となり、純損益は4億6,444万円（税込）の赤字となっている。

Q 結果的に赤字決算となったが、その要因は。

A 診療報酬改定が社会情勢を十分に反映したものとなっていないことが大きな要因と考える。

Q 令和5年度の決算内容は。

A 1億4,629万円（税込）の黒字決算。

Q 全国の公立病院の85%が赤字決算となっている。地域医療の維持確保のために診療報酬の改定等を求めなければならないと考えるが、これからの市民病院の経営方針は。

A 地域連携の強化や入退院支援の充実、患者満足度の向上等を行い、経営改善を図っていきたい。

Q 厳しい経営環境が続く中、新病院の建て替えが予定されている。地域医療を守るため、市長はどのように取り組んでいくのか。

A 各医療機関の役割分担を明確にし、その中で場合によっては連携、再編、集約などを進めながら経営改善を図っていきたい。

小松志士の会



木村賢治 委員



動画でチェック

◆消雪施設整備費

Q 能美大橋から南へ漆町を通して国道360号線に至る市道金屋花坂線の拡幅計画は、説明会を経て11年以上経過しているが、工事の進捗状況と消雪装置の設置についてお伺いしたい。消雪装置の設置基準に照らし、人家連坦、通学路、坂道等総合的に見れば消雪装置の設置の優先順位は極めて高いと考えるが。

A 来年度以降に用地測量と家屋などの建物調査を開始する予定。その後、用地買収と物件補償が全て完了した後に道路工事に着手する。消雪装置の設置についても地元と協議したい。

Q 能美大橋もできていよいよ工事は正念場を迎えたと理解していいか。工事が進行中であることを確認したい。

A 中断しているわけではない。鋭意進めていく。